

# 返品へらせ AIとICCタグで発行部数管理

総合商社の丸紅が講談社、

集英社、小学館などの共同  
出資で3月に設立した新会社

「Pubtex（パブテックス）」は、AIとICCタグを活用して出版流通改革に取り組もうとしている。丸紅で物流事業に長く携わり、パブテックス社の代表取締役社長に就任した永井直彦さんに、出版業界が抱える課題と新会社のねらいについて聞いた。

永井さんは、1986年に丸紅に入社して以来、輸入品などの物流網や供給ルート効率化に取り組んできた。近年はAIを活用し、物流網上の在庫状況をリアルタイムで把握することで、顧客の無駄な在庫を10%以上削減したこともあったと話す。

永井さんが出版業界に関わるようになったのは、数年前、書籍用の紙を出版社に販売する丸紅のグループ会社

## 丸紅×出版大手3社で新会社

### パブテックス 永井直彦社長に聞く



が、講談社から相談を受けたことがきっかけだった。

相談を受けて出版業界に抱いた印象を、永井さんは率直に語る。「彼らは素晴らしい作品、文化をつくっていくことに非常にエッジの立った人たちです。ただ、面白いものをつくることを大事にするあまり、細かい採算や効率化という面ではまだまだ改善の余地があると感じました」

出版社が本を世に送り出す際に頭を悩ませるのが「どれくらいの部数を発行するか」という問題だ。国内の出版市場では、書店は売れなかった本を出版社に返品できる「委託販売制度」が主流になって

いる。つまり、楽観的な予測のもとに発行部数が多くなると、出版社は返品で大量の在庫を抱えることになる。かといって発行部数が少なすぎると、書店の要望に応えきれず、増刷している間に好機を逃してしまう。

さなどによって毎年約2千億円  
の損失が生まれていると試算した。

永井さんをはじめ、丸紅サイドが講談社と協議を重ね、小学館、集英社をも巻き込んで、発行部数や書店への配本部数の決定にAIを活用することにした。永井さんは「データに基づいた精緻な需給予測と、それに基づいた適正な発行が鍵となる」と話す。予測には、自社で作成するAI

モデルと米スターバックスなどで採用された実績を持つシステムを使う。

ただ、AIが精度の高い予測をするためには、出版物の売れ行きなどのデータが大量に必要になる。そこで、将来的にはICCタグを出版物に取りつけ、出版社から問屋にある取次会社、書店までの流通状況をデータ化し、リアルタイムで状況を把握する。I

CCタグの導入は万引き防止にもつながり、棚卸し作業の簡略化も期待できるなど、書店にもメリットがあるという。

来年をめどにICCタグを導入した実証実験を行う。「パトナーの出版3社から始め、趣旨に賛同いただけ出版社を早期に拡大し、ICCタグの普及につなげたい。自分の身の回りでも、書店が閉まる話が多く寂しい。サプライチェーンの効率化に強みのある商社の機能を生かして、出版業界の持つ課題解決のお手伝いをしたいと思っています」

丸紅にとって、出版業界にかかわることにはこの流通網効率化の事業以外にもメリットがある。永井さんは話す。「業界の大手3社が取り扱うコンテンツには更に大きなチャンスがある。たとえば海外展開なら商社には経験や現地有力企業との関係などの蓄積がある。様々な可能性がある」と思っています」

(興野優平)